

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って ております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高 (千円)	1,682,025	1,934,397	7,721,076
経常利益又は経常損失 () (千円)	63,052	60,592	344,335
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	47,067	29,994	149,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,259	38,275	151,281
純資産額 (千円)	681,858	885,546	871,787
総資産額 (千円)	3,346,586	3,219,673	3,022,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1,115.89	702.13	3,541.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	696.56	3,513.77
自己資本比率 (%)	20.4	27.5	28.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年5月31日）におけるわが国経済は、昨年末の新政権誕生による経済政策や金融政策により、円安株高が進行し、景気回復への期待感が高まっております。しかしながら国内の実体経済は、雇用情勢や所得環境等、依然として改善されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは、既存店舗においては昨年に引き続き、業態毎にプロモーションの強化、ロケーションや顧客特性に応じたメニューやサービスの改善活動を継続的に行うことで、売上拡大を図るよう努めました。これにより、既存店売上高は前年対比106.5%と好調に推移すると共に、前期に出店した7店舗も順調に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,934百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益46百万円（前年同期は営業損失62百万円）、経常利益60百万円（前年同期は経常損失63百万円）、四半期純利益29百万円（前年同期は四半期純損失47百万円）となりました。なお、第1四半期にて新規出店は行っておりませんが、一部店舗のリニューアルを行い、第1四半期末現在の店舗数は、直営店58店舗（国内56店舗、海外2店舗）、F C店2店舗の計60店舗となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

公共施設開発事業

平成25年3月に愛知県一宮市の婚礼施設「GARLANDS」を、新しい装いのバンケット、プール等を中心にリニューアルいたしました。また、「ガーデンレストラン徳川園」、「横浜マリントワー」等の既存店舗、期間限定店舗は好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は902百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は67百万円（同259.7%増）となり、前期に出店した店舗の貢献もあり、売上、利益共に前年同期を大きく上回る結果となりました。

商業店舗開発事業

ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」及び期間限定店舗を中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,031百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は121百万円（同138.1%増）となり、前期に出店した店舗の貢献もあり、売上、利益共に前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加の3,219百万円となりました。これは主に、現金及び預金が78百万円、売掛金が62百万円、有形固定資産が37百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加の2,334百万円となりました。これは主に、未払消費税等が38百万円、有利子負債が35百万円とそれぞれ減少したものの、買掛金が122百万円、未払金が82百万円、未払費用が37百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加の885百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,719	42,719	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりませ ん。
計	42,719	42,719	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	42,719	-	379,105	-	301,308

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,719	42,719	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,719		
総株主の議決権		42,719	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,979	848,854
売掛金	109,009	171,483
商品	1,219	2,266
原材料及び貯蔵品	83,099	94,493
前払費用	48,632	57,754
繰延税金資産	22,711	15,310
その他	42,017	45,981
貸倒引当金	1,063	529
流動資産合計	1,075,606	1,235,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,836	1,298,619
工具、器具及び備品(純額)	110,931	130,803
リース資産(純額)	107,480	95,514
建設仮勘定	5,083	13,828
その他(純額)	393	344
有形固定資産合計	1,501,725	1,539,111
無形固定資産	19,452	20,024
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	3,000
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	8,057	11,724
差入保証金	344,998	343,606
繰延税金資産	65,636	65,419
その他	7,696	7,730
貸倒引当金	7,696	7,568
投資その他の資産合計	425,803	424,922
固定資産合計	1,946,981	1,984,059
資産合計	3,022,587	3,219,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,921	392,225
短期借入金	60,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	387,991	392,820
リース債務	51,388	50,025
未払金	163,182	245,280
未払費用	183,531	221,206
未払法人税等	70,399	33,406
未払消費税等	70,326	32,037
前受金	91,128	134,147
その他	15,152	23,970
流動負債合計	1,363,022	1,615,120
固定負債		
長期借入金	665,010	607,419
リース債務	66,641	55,364
資産除去債務	54,148	54,372
その他	1,978	1,850
固定負債合計	787,777	719,006
負債合計	2,150,800	2,334,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,105	379,105
資本剰余金	301,308	301,308
利益剰余金	226,203	231,681
株主資本合計	906,617	912,095
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,830	26,548
その他の包括利益累計額合計	34,830	26,548
純資産合計	871,787	885,546
負債純資産合計	3,022,587	3,219,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,682,025	1,934,397
売上原価	513,187	592,639
売上総利益	1,168,838	1,341,757
販売費及び一般管理費	1,231,201	1,295,175
営業利益又は営業損失()	62,363	46,581
営業外収益		
受取利息	356	85
協賛金収入	12,989	7,084
貸倒引当金戻入額	897	661
為替差益	-	12,049
その他	256	230
営業外収益合計	14,499	20,112
営業外費用		
支払利息	7,201	5,911
為替差損	7,565	-
その他	423	189
営業外費用合計	15,189	6,101
経常利益又は経常損失()	63,052	60,592
特別損失		
投資有価証券売却損	-	372
特別損失合計	-	372
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,052	60,220
法人税、住民税及び事業税	2,665	22,607
法人税等調整額	18,651	7,618
法人税等合計	15,985	30,225
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	47,067	29,994
四半期純利益又は四半期純損失()	47,067	29,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	47,067	29,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,807	8,281
四半期包括利益	32,259	38,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,259	38,275
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	61,553千円	61,036千円
のれんの償却額	694	807

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,089	500	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,359	500	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	776,263	905,761	1,682,025	-	1,682,025
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	776,263	905,761	1,682,025	-	1,682,025
セグメント利益又は損失（ ）	18,698	51,233	69,931	132,295	62,363

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 132,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であ
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	902,968	1,031,428	1,934,397	-	1,934,397
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	902,968	1,031,428	1,934,397	-	1,934,397
セグメント利益又は損失（ ）	67,255	121,968	189,223	142,642	46,581

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 142,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であ
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1,115円89銭	702円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	47,067	29,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益額又は 四半期純損失金額 () (千円)	47,067	29,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,179	42,719
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	-	696円56銭
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度から重要な変動がなかったも のの概要	-	

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの
1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。